

(様式1-3)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	湊公園津波避難路整備事業	事業番号	D-20-1
交付団体	ひたちなか市		事業実施主体(直接/間接)	ひたちなか市(直接)	
総交付対象事業費	98,574(千円)		全体事業費	98,574(千円)	
事業概要					
津波被害対策として、那珂湊地区の湊公園内の崖地対策及び避難通路を整備し、迅速かつ円滑な避難経路を確保する。工事延長 L=65m 避難路幅員 W=3m					
<復興計画該当箇所>					
2-(1) 避難所・避難路の機能強化					
方針2-③-4 津波を想定した沿岸部の避難道路等の確保 (p.14)					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
湊公園津波避難路設計委託 7,728 千円[既配分]					
<平成 25 年度>					
湊公園津波避難路崖地対策工事 35,259 千円[既配分]					
湊公園津波避難路実施設計委託 9,534 千円[既配分]					
<平成 26 年度>					
湊公園津波避難路整備工事 23,026 千円[既配分]					
湊公園津波避難路整備工事 23,027 千円					
東日本大震災の被害との関係					
震災時に発生した津波による被害は、市全体で床上浸水278棟、床下浸水220棟に及んだ。湊公園が位置する那珂湊市街地中央部の孤立丘陵には、避難所が3箇所指定されており、周辺地域で生活する185世帯(470人)と避難所を結ぶ最短の避難経路として、湊公園への通路が使用されていた。しかし、避難所への最短の避難経路となる湊公園への通路の法面が崩壊したため、避難に際し、迂回しなければならず時間を要した。よって、以前より湊公園への通路として存在した眼鏡橋を含めた通路を避難路として整備することにより、迅速かつ円滑な避難経路を確保し、市民の生命を守るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
公共施設である道路や水道等の災害復旧については、緊急的に補修や改修し、安全が確認できたものから利用を開始している。それらの恒久対策については、災害復旧事業による国の査定を受け順次工事を進めている。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	液状化マップ作成事業	事業番号	◆D-19-1-1
交付団体	ひたちなか市		事業実施主体(直接/間接)	ひたちなか市(直接)	
総交付対象事業費	3,000(千円)		全体事業費	3,000(千円)	
事業概要					
<p>地元住民に液状化のしくみや危険性を正しく理解し、適切な液状化対策を行っていただくため、基幹事業により実施した地盤調査及び液状化危険度判定の結果を活用し、液状化に関する危険度等を明示した液状化マップを作成する。</p> <p><復興計画該当箇所> 2-(1) 避難所・避難路の機能強化 方針2-④ 被災宅地等の液状化対策 (p.14)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 液状化マップ作成業務委託 3,000 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>那珂湊地区は、海拔5メートル以下の地形で、海や河川が埋め立てられた砂地盤で形成されている。液状化被害は広範囲に及び、地盤沈下により公共施設や家屋等に被害が生じた他、道路と宅地との高低差が生じ、市民の日常生活に支障を来している。</p> <p>被害状況は、全壊12件、大規模半壊8件、半壊28件の家屋が損壊判定された。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-19-1
事業名	那珂湊地区液状化対策事業
交付団体	ひたちなか市
基幹事業との関連性	
<p>本市の液状化対策事業計画の一つである「液状化マップの整備」は、個人・民間等による戸建住宅における液状化対策を促進するため、液状化に関する情報(液状化危険度判定結果、地盤構成情報など)の提供や戸建住宅における市オリジナルの液状化対策の提案といった取り組みを盛り込んだマップの整備を進め、液状化被害を受けた地元住民の復興に資するものである。</p>	